

海 外

米国では、輸出、設備投資が引続き堅調に推移しているほか、個人消費も総じて底固い動きを続けている。こうした状況下、生産は消費財・設備財を中心に根強い拡大を続けており、稼働率も上昇した。この間雇用面でも増加基調が続いているが、失業率は労働人口の大幅増加から低水準ながら若干上昇した。一方、欧州では、西ドイツが輸出、設備投資の増大や個人消費の堅調から景気拡大テンポに力強さを増しているほか、フランスが設備投資中心に、また英国が個人消費、設備投資中心にそれぞれ景気拡大を持続している。この間、貿易収支は、米国では改善テンポが足踏みしている一方、西ドイツでは引続き前年をかなり上回る黒字を記録した。また、英国では赤字幅が急増したほか、フランスでも高水準の貿易赤字を続けている。

物価動向をみると、各国ともエネルギー価格の軟調を主因に卸売物価は比較的落ち着いた動きとなっているが、消費者物価については米国でサービス価格の上昇から小幅ながら伸びを高めているほか、英国でも住居費の上昇などから高めの伸びとなった。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートが10月以降8.3%前後の水準で推移していたが、11月末以降一段と水準を上げ、8.5%前後の水準で推移している。一方、長期金利は、11月中、ドル相場の軟調や石油価格の反発などから月央以降再び9%台乗せとなったが、12月入り後はソ連の通常兵器削減方針の表明に伴い財政赤字削減期待が高まった一方、稼働率の上昇等景気の腰の強さを示す指標が発表されたことなどからもみ合い商状となっている。この間、欧州では、11月に英国でインフレ圧力抑制のため市場貸出金利が再度引上げられたほか、12月入り後はフランスおよび西ドイツでそれぞれ政策金利が引上げられたこともあって全般に市場金利が上昇した。

アジア諸国をみると、輸出は日本向け等を中心に増勢を続けているほか、国内需要も順調に推移しているため、景気は拡大傾向を続けている。この間、中国では、インフレ圧力軽減のため経済調整策が実施されている。

国際商品市況をみると、原油(北海ブレント)は、11月のOPEC総会で来年上半期生産枠が決定されたことから、15ドル/バーレル程度まで回復した。原油以外の国際商品については、11月中、羊毛、とうもろこし等が下落したものの、非鉄や小麦の堅調等から全体では小幅の上昇となり、12月入り後も強含みに推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、11月の小売売上高(季節調整済み、以下同様)は、前月に引続き高めの伸びとなった(前月比、9月 Δ 0.3%→10月+1.6%→11月+1.1%)。また11月の乗用車販売も、前月大幅減少のあと、小幅ながら増加した(年率、9月1,064万台→10月979万台→11月1,017万台)。この間、10月の民間住宅着工件数も、前2か月減少の後かなり増加した(年率、9月145万戸→10月155万戸<前年比 Δ 0.8%>)。一方、10月の非国防資本財受注は、前月大幅減少の後さらに減少をみたが、前年比では依然高い水準となっている(前月比、8月+7.2%→9月 Δ 10.2%→10月 Δ 3.0%<前年比+11.9%>)。

鉱工業生産は、前月増加の後11月も中間財、原材料を中心に堅調な伸びとなった(前月比、9月+0.1%→10月+0.5%→11月+0.5%)。これを映じて11月の製造業設備稼働率もさらに上昇し79年7月以来の高い水準となった(9月84.0%→10月84.3%→11月84.5%)。この間、在庫は引続き最終需要の増加に合わせ緩やかな増しが行われており、総事業在庫率(名目)は横ばい圏内で推移している(8月1.50か月→9月1.51か月→10月1.50か月)。

雇用面をみると、11月は、雇用者数(非農業部門)が製造業・非製造業とも引続き着実な増加を示したが(前月比、9月+0.3%→10月+0.2%→11月+0.4%)、失業率(除く軍人ベース)は、労働人口が伸びを高めた(9月 Δ 0.1%→10月+0.1%→11月+0.5%)ことから若干上昇した(9月5.4%→10月5.3%→11月5.4%)。この間、賃金上昇率はやや伸びを低めた(前年比、9月+3.9%→10月+4.0%→11月+3.5%)。

国際収支面では、10月の貿易収支(センサスペース、輸出FAS建て、輸入CIF建て)は、輸出が原材料・部品、食料品を中心に減少した(前月比 Δ 1.1%

<前年比+25.0%>)一方、輸入が資本財、消費財の減少を主因に輸出を上回る減少をみた(前月比 $\Delta 1.7\%$ <前年比+1.2%>)ため、 $\Delta 103$ 億ドルと前月($\Delta 107$ 億ドル)に比べ赤字幅がやや縮小した。

物価動向をみると、10月の生産者物価(最終財)は、エネルギー価格が多少反発したものの、食料品が前月大幅上昇の後下落したことなどから、前月比横ばいとなった(前月比、8月+0.6%→9月+0.4%→10月0.0%<前年比+2.9%>)。また10月の消費者物価は、財の価格が食料・飲料等を中心に伸びを低めたものの、サービス価格の上昇から、全体としては、若干ながら伸びを高めた(前月比、8月+0.4%→9月+0.3%→10月+0.4%<前年比+4.2%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、10月以降概ね8.3%前後の水準で横ばい圏内の動きとなっていたが、11月末以降一段と水準をあげ、8.5%前後の水準で推移している(10月28日週8.29%→11月25日週8.33%→12月9日週8.59%)。一方、長期金利は、11月中ドル相場の軟調や石油価格の反発などから月央以降再び9%台乗せとなったが、12月入り後、ソ連の通常兵器削減方針の表明に伴い財政赤字削減期待が高まった一方、稼働率の上昇等景気の腰の強さを示す指標が発表されたことなどからもみ合い商状となっている(国債30年物、10月28日週8.88%→11月25日週9.13%→12月14日9.04%)。この間、市中銀行は11月28日、調達コストの基準となるCDレートの上昇を眺めて、プライム・レートを0.5%引上げた(10.0%→10.5%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、本年7～9月の実質G N P成長率が、輸出、設備投資の好調に加え、個人消費の堅調もあって季節調整済み前期比で+1.0%、前年比では+3.4%と高めの伸びとなるなど、景気拡大テンポの力強さが増している。このため、雇用面でも10月の失業率は緩やかながら3か月連続して低下している(8月8.8%→9月8.7%→10月8.6%<前年同月9.0%>)。またフランスでも、設備投資が引続き活発なこともあって、7～9月の実質G D P成長率は季節調整済み前期比+0.8%(前年比+3.4%)と、景気は順調な拡大基調をたどっている。一方英国では、小売売上数量の増加(前年比、7～9月+5.9%→10月+6.2%)など旺盛な個人消費に加え、設備投資も好調を続けているなど内需を中心とした極めて力強い景気拡大が続いており(7～9月実質G D P成長率、季節調整済み前期比+1.3%<前年比+5.0%>)、失業率も引続き着実に低下している(8月8.1%→9月7.8

%→10月7.7%<前年同月+9.6%>)。

国際収支面をみると、10月の西ドイツの貿易収支は前月に比べればやや縮小したものの、引続き前年をかなり上回る水準となっている(9月+102億マルク→10月+92億マルク<前年同月+84億マルク>)。一方フランスでは、月々の振れはあるが、ならしてみれば高水準の貿易赤字が続いている(7～9月平均△42億フラン→10月△41億フラン<前年同月△48億フラン>)。この間、英国の10月の貿易赤字は大幅に拡大した(8月△18億ポンド→9月△11億ポンド→10月△29億ポンド<前年同月△10億ポンド>)。

欧州主要国の物価は、総じて落ち着いた動きながら、英国では住居費の上昇などからかなり高めの伸びになっている(前月比、西ドイツ生計費指数9月0.0%→10月+0.1%、フランス消費者物価9月+0.2%→10月+0.2%、英国小売物価9月+0.5%→10月+1.0%)。

金融面の動きをみると、英国では11月25日、英蘭銀行が景気を安定成長軌道に復帰させ、インフレ圧力を抑制するため市場貸出金利を1.0%引上げた(12.0%→13.0%)。またフランス銀行は12月15日、為替相場の軟調に対処するため市場介入金利を0.5%引上げた(7.25%→7.75%)ほか、西ドイツでも、ブンデスバンクがマネーサプライの増加を抑制しインフレ期待の台頭を未然に防止するため、ロンバート・レートを0.5%引上げた(5.0%→5.5%<12月16日実施>)。一方、ベルギー中央銀行は11月17日にいったん0.25%引下げた公定歩合を12月15日には同幅引上げて元の水準に戻した(7.50%→7.25%→7.50%)。長期金利は各国とも強含みの推移となった(国債、西ドイツ10月末5.96%→12月12日6.30%、フランス同8.73%→同8.83%、英国同8.91%→同9.10%)。

(アジア諸国)

輸出動向をみると、米国向けについては台湾、香港が減少しているうえ、韓国でも増勢鈍化傾向がうかがわれるものの、全体としては、NIEs、ASEAN 諸国とも日本向け工業製品輸出等を中心に引続き増勢を維持している。また国内需要面では、各国とも個人消費、設備投資を中心に高い伸びが続いており、このため景気は順調な拡大傾向を持続している。この間、物価動向をみると、製品・労働需給の引締まり等から、引続き高めの上昇を続ける国がみられている(消費者物価前年比、香港88/4～6月+7.0%→7～9月+7.9%、インドネシア同+8.3%→7月+9.2%)。

一方、貿易収支をみると、米国からの輸入増加もあって、NIEsの貿易黒字は縮小している(NIEsの貿易黒字額、88/4～6月27億ドル<前年同期51億ドル>→7～9月47億ドル<同72億ドル>)。

この間、中国経済をみると、生産が目標を上回る高い伸びを続ける(鉱工業生産前年比、88/7～9月+18.0%→10月+20.2%<目標+8.0%>)一方、国内需要の拡大から輸出の増勢にも頭打ち傾向がうかがわれる(輸出額前年比<米ドルベース>、88/4～6月+29.3%→7～9月+20.4%→10月+20.0%)が、9月の三中全会(中国共産党第13期中央委員会第3回全体会議)の決定を受けて、建設投資等を中心に需要抑制策が採られつつあり、来年にかけては景気の拡大ピッチがスローダウンすることが見込まれている。

(国際商品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、11月央まで軟調地合いを続けたあと、OPEC総会(11/21～28日)において、来年上半期の生産枠が決定したことを好感して、15ドル/バーレル程度まで回復している。OPECの生産枠については、2年3か月ぶりにイラクが生産枠に復帰し、13か国全体で1,850万バーレル/日と現状比約2割方の減産となる計算。もっとも、これまでの生産過剰から、現在の在庫水準が高めであることもあって、今後価格が一本調子で上昇するとみる向きは少ない。

原油以外の国際商品については、11月中、羊毛が買控えから、また、とうもろこしが南米産地の降雨の報等から続落したものの、非鉄や小麦等が堅調に推移したほか、ココアがフランスの買支えの報から高騰したため、全体(SDR建ロイター指数)では+1.6%の小幅上昇となった。12月入り後も非鉄の上昇を主因に強含みに推移している。

この間、ロンドンの金相場はドル安と原油価格の持直しを背景に強保合いに推移している(10月末412ドル→11月末423ドル→12/14日420ドル/オンス)。

(昭和63年12月16日)